



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小林 教至

TEL 03-6824-9396

四半期報告書提出予定日 平成22年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,173	0.9	△173	—	△168	—	△179	—
22年3月期第2四半期	1,162	△28.9	△160	—	△153	—	△183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2,871.50	—
22年3月期第2四半期	△2,936.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,824	3,480	90.4	55,192.63
22年3月期	3,951	3,644	92.1	58,080.17

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,456百万円 22年3月期 3,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,644	3.7	△155	—	△147	—	△158	—	△25.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

1株当たり当期純利益の計算につきましては、平成22年9月30日現在の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に平成22年10月1日付で実施しました株式分割の影響を考慮しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 63,634株 22年3月期 63,626株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,004株 22年3月期 1,004株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 62,625株 22年3月期2Q 62,618株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割をいたしました。連結業績予想における1株当たり当期純利益の計算については、平成22年9月30日現在の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※四半期決算の補足説明資料「平成23年3月期 第2四半期決算説明」を当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国の高い経済成長率を背景としたアジア向けの輸出拡大等により、企業業績は穏やかな回復基調であるものの、欧州発の金融・財政不安ならびに米国の景気減速懸念が台頭しているほか、円高進行や株安などの不安要因によって、引き続き不透明な状況で推移しております。

メディア業界におきましては、国内企業のソフトウェアへの投資は下げ止まりの兆候が見られる一方、企業は依然として、広告出稿に慎重な姿勢をとっており、当社グループが主に事業を展開しているIT分野を中心とした広告市況は低迷しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、広告宣伝の費用対効果意識が高まる状況に対応した「ターゲティング・メディア戦略」を引き続き推進し、成果が明確な広告商品を強化すると共に、ユーザー属性が従来より明確なメディアを強化いたしました。

当第2四半期連結会計期間に当社が主催したバーチャルイベント「ITmedia Virtual EXPO 2010」は、34社の協賛および登録者数6,600人となり、日本最大級の規模で実施いたしました。また、スマートデバイスの普及に対して、「iPhone」および「iPad」用の無料アプリケーション2種類の累積ダウンロード数は46万件に到達いたしました。また、連結子会社であるzoome株式会社(以下「zoome」)におきましては、株式会社オウケイウェイヴと資本および業務提携を行ない、zoomeの動画を活用した企業向けASPサービスの提供に向けた取り組みを開始いたしました。

当社グループはすでに、役員報酬の減額及び返上、人件費、外注費、本社移転による賃料の削減、サーバーの集約による配信コストの削減等、さまざまなコストの削減及び業務効率の向上に取り組んでおります。しかしながら、利益率の高いディスプレイ型広告の売上が期初の計画を下回ったことから、全社の利益率が低下し損益の改善には至りませんでした。

このような結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高は6億36百万円(前年比3.3%増)、営業損失は56百万円(同27百万円利益減)、経常損失は54百万円(同28百万円利益減)及び四半期純損失は97百万円(同81百万円利益減)となりました。

(セグメント別の概要)

(単位：百万円)

					メディア事業	人材関連サービス事業	合計
	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	人材関連分野			
売上高	342	44	225	17	629	7	636
営業損失(△)	13	△38	△16	△8	△49	△6	△56

(メディア事業)

IT分野におきましては、日本最大級のバーチャルイベント「ITmedia Virtual EXPO 2010」を開催いたしました。

エレクトロニクス分野におきましては、顧客企業の市況回復に伴い、「@IT MONOist」と「EE Times Japan」(平成22年1月に買収)が相乗効果で売上伸長いたしました。

コンシューマー分野におきましては、株式会社オウケイウェイヴと連携して、Q&Aコミュニティサイト「質問! ITmedia」を開設しました。また、株式会社ドワンゴならびに株式会社ニワンゴと協力し、インターネットライブ動画を紹介するメディア「ライブガイド」を開設しました。

以上の結果、メディア事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は6億29百万円、営業損失は49百万円となりました。

(人材関連サービス事業)

人材関連サービス事業におきましては、IT関連技術者の中途採用ニーズが回復傾向にあるものの、引き続き厳しい情勢にあり、固定費削減による損益改善の取り組みを行ないました。

以上の結果、人材関連サービス事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は7百万円、営業損失は6百万円となりました。

(商品別の売上実績)

(単位：百万円)

商品区分	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前年同期比 (%)
①ディスプレイ型商品	182	227	80.0
②タイアップ型商品	224	198	113.4
③ターゲティング型商品	169	133	126.7
④サービスその他	59	56	106.8
合計	636	616	103.3

①ディスプレイ型商品

インターネット広告において最も一般的な広告形式であり、テキスト広告、バナー広告及びメール広告が「ディスプレイ型商品」に該当します。

顧客企業のニーズは費用対効果が明確な商品にシフトしており、「ディスプレイ型商品」の売上高は減少傾向にあります。当第2四半期連結会計期間における売上高は1億82百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

②タイアップ型商品

顧客企業の製品やサービスを専門編集記者が編集記事と同様のプロセスで作成する記事広告、実際の会場を借りて開催するセミナーなどを企画し、当社グループのメディアで参加者を募集する商品及び当社グループのメディアに訪れるユーザーを対象としたアンケート調査結果などを提供するものです。

「ディスプレイ型商品」と同様に顧客企業のニーズは費用対効果の明確な商品にシフトしているものの、IT以外の分野においては「タイアップ型商品」は前年度から回復する傾向にあります。当第2四半期連結会計期間における売上高は2億24百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

③ターゲティング型商品

前期に策定した中期事業戦略である「ターゲティング・メディア戦略」において重要な商品と位置付けており、費用対効果が明確で顧客企業のニーズに合致した商品であります。顧客企業の製品・サービスに関する情報を閲覧した会員のプロフィール(営業見込み客情報)を提供するサービスである「TechTarget ジャパン」、米国ON24, Incの「バーチャルイベントソリューション」を利用した来場者のプロフィール(営業見込み客情報)の提供を行なうサービス、当社メディア内に製品紹介等の記事インデックスページを設け、ユーザーの購買意欲を喚起し顧客企業の販売サイトへ誘導する「ターゲットINDEX」等が「ターゲティング型商品」に該当します。

当第2四半期連結会計期間における売上高は1億69百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

④サービスその他

電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当社グループのメディアに掲載した記事をポータルサイト等に提供することで得られる利用料、当社グループが販売権を有するデジタルコンテンツの販売、当社グループのメディアに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと人材紹介企業及び求人企業の求人ニーズを引き合わせることに伴う手数料等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間における売上高は59百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は38億24百万円（前連結会計年度末比1億26百万円減）となりました。主な増減の内訳は、売掛金の減少83百万円、有価証券の減少1億99百万円、投資有価証券の増加1億2百万円であります。

負債合計は3億44百万円（同37百万円増）となりました。主な増減の内訳は、資産除去債務の増加25百万円であります。

純資産合計は34億80百万円（同1億64百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より3百万円増加し、15億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は3百万円となり、前年同四半期と比べ16百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失を54百万円とし、減価償却費27百万円、賞与引当金の増加額56百万円、売上債権の増加額56百万円、仕入債務の増加額17百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は8百万円となり、前年同四半期と比べ47百万円増加いたしました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は9百万円となり、前年同四半期と比べ9百万円増加いたしました。主な内訳は、少数株主の払込による収入9百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済状況は回復の兆しが見られるものの、当社グループの主要顧客であるIT関連企業の広告出稿に対する慎重な姿勢は、期初に予想した以上に広告宣伝費を抑制する傾向となっております。

以上の結果、平成22年4月27日に公表いたしました平成23年3月期の通期の業績予想を修正し、通期における連結売上高を26億44百万円、営業損失を1億55百万円と見込んでおります。

詳細は平成22年10月21日に公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想および通期業績予想の修正等に関するお知らせ」を参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(連結損益計算書類関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,821	1,158,921
受取手形及び売掛金	410,722	494,487
有価証券	600,070	799,939
仕掛品	1,145	866
貯蔵品	—	95
その他	111,530	157,150
貸倒引当金	△746	△883
流動資産合計	2,333,544	2,610,577
固定資産		
有形固定資産	130,118	122,494
無形固定資産	228,231	229,758
投資その他の資産		
投資有価証券	902,808	800,339
破産更生債権等	262	—
その他	229,705	187,904
貸倒引当金	△262	—
投資その他の資産合計	1,132,513	988,244
固定資産合計	1,490,863	1,340,496
資産合計	3,824,407	3,951,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,236	58,201
未払法人税等	7,915	9,649
賞与引当金	99,706	106,765
その他	137,313	127,734
流動負債合計	310,171	302,351
固定負債		
資産除去債務	25,595	—
リース債務	8,266	3,949
固定負債合計	33,861	3,949
負債合計	344,033	306,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,620,761
資本剰余金	1,664,580	1,664,478
利益剰余金	216,274	396,102
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,457,310	3,636,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△595	161
評価・換算差額等合計	△595	161
新株予約権	15,233	7,676
少数株主持分	8,426	—
純資産合計	3,480,374	3,644,773
負債純資産合計	3,824,407	3,951,074

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,162,594	1,173,457
売上原価	537,458	539,934
売上総利益	625,136	633,522
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	302,396	321,161
賞与引当金繰入額	45,461	57,026
その他	437,708	428,462
販売費及び一般管理費合計	785,567	806,650
営業損失(△)	△160,430	△173,127
営業外収益		
受取利息	6,827	4,793
その他	391	372
営業外収益合計	7,219	5,166
営業外費用		
支払利息	64	51
為替差損	344	481
営業外費用合計	408	532
経常損失(△)	△153,619	△168,494
特別利益		
新株予約権戻入益	15,185	—
その他	1,503	—
特別利益合計	16,688	—
特別損失		
事務所移転損失	117,468	—
使用許諾一時金	9,523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,482
持分変動損失	—	44
特別損失合計	126,992	3,526
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,922	△172,020
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,325
法人税等調整額	△81,700	8,000
法人税等合計	△80,039	9,325
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△183,883	△181,345
少数株主損失(△)	—	△1,518
四半期純損失(△)	△183,883	△179,827

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	616,035	636,404
売上原価	270,070	286,610
売上総利益	345,964	349,794
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	146,640	152,365
賞与引当金繰入額	23,799	33,655
その他	205,022	220,392
販売費及び一般管理費合計	375,463	406,413
営業損失(△)	△29,498	△56,618
営業外収益		
受取利息	3,393	2,299
その他	303	25
営業外収益合計	3,696	2,325
営業外費用		
支払利息	38	24
為替差損	178	38
営業外費用合計	216	63
経常損失(△)	△26,018	△54,356
特別利益		
新株予約権戻入益	15,185	—
事務所移転損失引当金戻入益	2,531	—
その他	1,503	—
特別利益合計	19,220	—
特別損失		
持分変動損失	—	44
特別損失合計	—	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,797	△54,401
法人税、住民税及び事業税	662	662
法人税等調整額	8,300	43,470
法人税等合計	8,962	44,132
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,760	△98,534
少数株主損失(△)	—	△1,518
四半期純損失(△)	△15,760	△97,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,922	△172,020
減価償却費	50,733	53,954
のれん償却額	10,226	2,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,597	△7,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	125
受取利息及び受取配当金	△6,827	△4,793
支払利息	64	51
新株予約権戻入益	△15,185	—
事務所移転損失	117,468	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,482
売上債権の増減額(△は増加)	42,463	83,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70	△182
仕入債務の増減額(△は減少)	3,480	7,034
その他	△12,228	2,339
小計	△68,213	△31,186
利息及び配当金の受取額	5,711	4,422
利息の支払額	△64	△51
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,058	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,507	△27,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△200,000	100,000
有価証券の取得による支出	—	△100,211
有形固定資産の取得による支出	△82,940	△3,333
無形固定資産の取得による支出	△129,613	△23,483
投資有価証券の取得による支出	—	△102,943
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
差入保証金の差入による支出	△100,967	—
差入保証金の回収による収入	115,471	—
その他	2,520	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,530	70,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	200
少数株主からの払込みによる収入	—	9,900
その他	△616	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	9,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△449,654	51,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,376	1,458,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,721	1,510,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。